平成30年10月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年２月28日

上 場 会 社 名　スリープログループ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2375　URL　http://www.threepro.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）村田　峰人
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ＣＦＯ　（氏名）松沢　隆平　（TEL）03-6832-3260
四半期報告書提出予定日　平成30年２月28日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成30年10月期第１四半期の連結業績（平成29年11月１日～平成30年１月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第１四半期	3,700	13.7	55	△25.2	50	△36.2	85	66.5
29年10月期第１四半期	3,253	22.5	73	7.5	79	14.9	51	42.2

（注）包括利益　30年10月期第１四半期　91 百万円（　79.0%）　29年10月期第１四半期　50 百万円（　42.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
30年10月期第１四半期	13.01	12.63
29年10月期第１四半期	7.86	7.64

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第１四半期	6,428	2,633	40.2
29年10月期	6,964	2,568	36.2

（参考）自己資本　30年10月期第１四半期　2,582 百万円　29年10月期　2,520 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
平成29年10月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
平成30年10月期	0.00				
平成30年10月期（予想）		0.00	0.00	5.00	5.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月１日～平成30年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	8,385	22.0	280	16.1	279	9.6	165	2.8	24.98
通　期	16,500	22.6	500	31.1	498	23.9	287	33.2	43.44

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期１Ｑ	7,159,570株	29年10月期	7,152,570株
②　期末自己株式数	30年10月期１Ｑ	546,083株	29年10月期	546,083株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期１Ｑ	6,609,764株	29年10月期１Ｑ	6,570,950株

※　四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2017年11月１日から2018年1月31日まで）におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生以降の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やＥＵ離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年12月で1.59倍、正社員の有効求人倍率でみても1.07倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2017年12月で2.8％と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ＩＴを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるＢＰＯ事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、Ｍ＆Ａを活用した事業拡大も進めております。

なお、当社グループの昨年度同時期はＢＰＯ事業のみの単一セグメントとなっておりましたが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、前連結会計年度より、ＢＰＯ事業とコワーキングスペース事業の２つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

（ＢＰＯ事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外ＰＣメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても景気回復に伴い、企業側の広告宣伝費の増加の機運も見られており、引き続き堅調に推移いたしました。

ＩＴに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Ｗｉｎｄｏｗｓ 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出始め、収益性は向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのＩｏＴ案件やＩＴを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にＩＴ周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、ＩＴ周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。 2015年８月のWELLCOM IS株式会社、2016年２月の株式会社ＪＢＭクリエイトの子会社化に加え、2017年12月には北九州市内に、従来までの駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。

北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の５拠点となり、今後は５拠点を活用したＢＣＰ(事業継続計画)対応やＩｏＴ関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は子会社スリープロウィズテック株式会社、2016年８月に子会社化したヒューマンウェア株式会社及び2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の３社で展開しております。

ＩＴ技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、ＩＴ技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、引き続き業容拡大を目指してまいります。

また、2018年２月１日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足しております。今後は、営業・採用活動の一体化を進め、経営資源を集中することで、収益性の拡大を目指してまいります。

当第１四半期連結累計期間におけるＢＰＯ事業の売上高は33億61百万円（前第１四半期連結累計期間比14.5％増）、セグメント利益は２億39百万円（前第１四半期連結累計期間比16.1％増）となりました。

（コワーキングスペース事業）

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、利用企業社数は3,000社を突破、稼働率も高水準を維持しております。当第１四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社ＢＰＯ事業との融合も進めてまいります。

当第１四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は３億43百万円（前第１四半期連結累計期間比6.2％増）、セグメント損失は32百万円（前第１四半期連結累計期間は13百万円の利益）となりました。

以上の結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は37億円（前第１四半期連結累計期間比13.7％増）、営業利益は55百万円 （前第１四半期連結累計期間比25.2％減）、経常利益は50百万円（前第１四半期連結累計期間比36.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前第１四半期連結累計期間比66.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、４億35百万円減少（8.9％減）し、44億62百万円となりました。これは、主として現金及び預金が３億34百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、１億円減少（4.9％減）し、19億65百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が54百万円、無形固定資産が41百万円、有形固定資産が４百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、５億36百万円減少（7.7％減）し、64億28百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、５億１百万円減少（15.7％減）し、26億85百万円となりました。これは、主として未払法人税等が73百万円、未払金が58百万円、買掛金が51百万円、１年内返済予定の長期借入金が35百万円、１年内償還予定の社債が30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少（8.2％減）し、11億９百万円となりました。これは、主として長期借入金が69百万円、社債が20百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、６億１百万円減少（13.7％減）し、37億94百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加（2.5％増）し、26億33百万円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を85百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が33百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.0ポイント増加し、40.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足は顕著であることから、事業環境は引き続き堅調に推移すると思われますが、同時に人件費の高騰も継続しており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおります。

当社としては前期同様、販売管理費の削減を進める一方でニーズの高いスマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務及びＩＴヘルプデスクへの営業を強化する等、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、今期は2017年10月に子会社化した各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がける「オー・エイ・エス株式会社」が通期で寄与する事から、システム受託開発・ＩＴ技術者派遣部門においては大幅な事業拡大が期待できます。Ｍ＆Ａ、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

なお、2018年10月期の連結業績予想につきましては、2017年11月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	1,722,730
受取手形及び売掛金	1,976,076	1,884,689
仕掛品	89,795	123,557
その他	798,427	753,125
貸倒引当金	△22,485	△21,279
流動資産合計	4,898,594	4,462,823
固定資産		
有形固定資産	559,593	554,626
無形固定資産		
のれん	472,363	432,838
その他	208,091	206,438
無形固定資産合計	680,455	639,277
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	198,140
長期貸付金	285,180	284,469
その他	552,877	578,122
貸倒引当金	△286,269	△289,186
投資その他の資産合計	825,706	771,545
固定資産合計	2,065,755	1,965,449
資産合計	6,964,349	6,428,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	202,431
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	214,726
未払金	903,713	845,514
未払法人税等	147,274	73,995
賞与引当金	130,690	140,500
その他	704,085	441,188
流動負債合計	3,187,622	2,685,632
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	675,336	605,398
退職給付に係る負債	331,187	323,685
その他	102,124	100,143
固定負債合計	1,208,647	1,109,227
負債合計	4,396,270	3,794,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,016,880
資本剰余金	607,977	609,844
利益剰余金	1,005,416	1,058,357
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,487,920	2,544,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	37,760
その他の包括利益累計額合計	32,652	37,760
新株予約権	44,510	48,066
非支配株主持分	2,996	2,990
純資産合計	2,568,079	2,633,412
負債純資産合計	6,964,349	6,428,272

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2016年11月１日 至 2017年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2017年11月１日 至 2018年１月31日）
売上高	3,253,426	3,700,082
売上原価	2,567,762	2,928,300
売上総利益	685,664	771,781
販売費及び一般管理費	611,685	716,447
営業利益	73,978	55,334
営業外収益		
受取利息	20	1,759
受取配当金	—	9
解約返戻金	8,000	—
補助金収入	—	1,642
貸倒引当金戻入額	408	315
その他	925	3,337
営業外収益合計	9,354	7,063
営業外費用		
支払利息	1,687	2,942
支払保証料	483	291
支払補償費	1,256	—
会員権評価損	—	5,994
その他	420	2,479
営業外費用合計	3,847	11,707
経常利益	79,485	50,690
特別利益		
固定資産売却益	—	370
投資有価証券売却益	—	135,838
新株予約権戻入益	342	—
特別利益合計	342	136,209
特別損失		
固定資産除却損	2,880	477
特別損失合計	2,880	477
税金等調整前四半期純利益	76,946	186,422
法人税、住民税及び事業税	18,080	71,971
法人税等調整額	7,239	28,483
法人税等合計	25,320	100,454
四半期純利益	51,626	85,967
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,626	85,974

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2016年11月１日 至 2017年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2017年11月１日 至 2018年１月31日）
四半期純利益	51,626	85,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	5,108
その他の包括利益合計	△733	5,108
四半期包括利益	50,893	91,075
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,893	91,082
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△6

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2016年11月１日　至　2017年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ＢＰＯ事業	コワーキングスペース事業	計	（注）１	（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,845	323,581	3,253,426	―	3,253,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,461	234	5,695	△5,695	―
計	2,935,306	323,815	3,259,121	△5,695	3,253,426
セグメント利益	206,658	13,150	219,808	△145,829	73,978

（注）１．セグメント利益の調整額△145,829千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2017年11月１日　至　2018年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ＢＰＯ事業	コワーキングスペース事業	計	（注）１	（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	3,356,457	343,624	3,700,082	―	3,700,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,955	354	5,309	△5,309	―
計	3,361,412	343,978	3,705,391	△5,309	3,700,082
セグメント利益又は損失（△）	239,872	△32,186	207,686	△152,352	55,334

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△152,352千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「ＢＰＯ事業」と「コワーキングスペース事業」の２区分に変更しております。

なお、当第１四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。